

幅広い企業の収益拡大に繋がるAI

米国ネクストビジョンファンド

(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

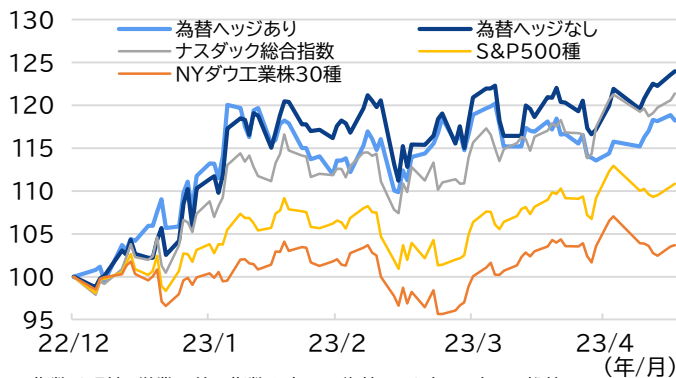
- ▶ 本レポートでは、当ファンドが投資している「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(以下投資先ファンド)の投資環境の変化と、運用チームが現在注目しているAI(人工知能)の開発と活用、大手テクノロジー企業のみならず他のセクターの企業にも与える影響についてご紹介いたします。

テクノロジーセクターを取り巻く変化に注目

今年に入り、投資先ファンドは良好なパフォーマンスとなっています。背景には、金融政策の転換、テクノロジー需要の見通しの変化、テクノロジー企業の大規模な人員削減をはじめとする収益構造改善などがあげられます。

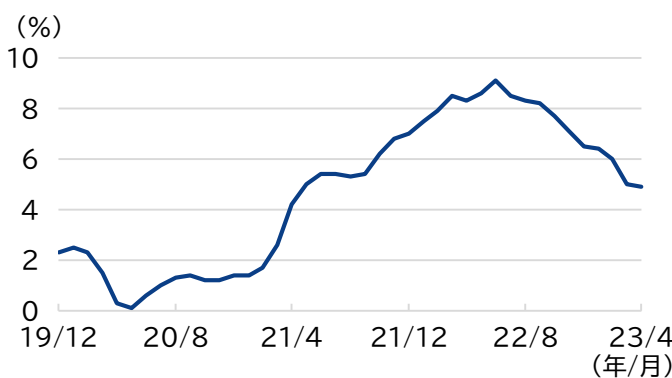
金融政策については、昨年は過去40年間で最も急激な金利上昇を経験した年であり、投資先ファンドも過去数年間で最も大きな苦戦を強いられました。しかし、足元ではFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ打ち止めが見込まれ、市場では2023年中の利下げの可能性も期待されています。今後の金融政策の鍵となるインフレ率は依然として高い水準にはあるものの、前年比で見れば緩やかに下落していくと考えます。

図表1. 基準価額と主要株価指数の推移
(2022年12月30日～2023年5月16日、日次、配当込み)



※指数は現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算
※2022年12月30日を100として指数化

図表2. 米国消費者物価指数(前年比)の推移
(2019年12月～2023年4月、月次)



(図表1～2の出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

企業のIT投資の見通しにも変化が見られています。昨年は、新型コロナウイルスによるIT投資特需の反動により、テクノロジーセクター、特にソフトウェア企業の株価は大きく下落しました。しかし、今年のIT分野への投資額は、昨年末時点での減少見通しから、今年に入り緩やかな増加見通しに変わってきており、株式市場において、この見通しの変化は前向きに受け取られています。

また、多くのテクノロジー企業は従業員の削減など**収益重視の姿勢に転換した**ことにも市場は注目しています。株価調整前と比較し、企業のクオリティや収益力が改善し、**中長期的な成長がさらに高まる**ことが期待されます。

今後の景気動向には注視が必要ですが、一般的に、テクノロジー企業を含むグロース株式は、景気が冷え込む環境下では景気敏感株と比較して収益力が安定し、高い利益率を確保できる傾向があります。先行きが不透明な環境下では、収益性を維持できる企業を選別し、投資することが重要だと考えています。

本資料では「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(外国籍、日本での取扱いはありません。)であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て、円ヘッジ)」 「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て)」に投資します。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

運用チームに聞く！ AIがもたらす変化とは？

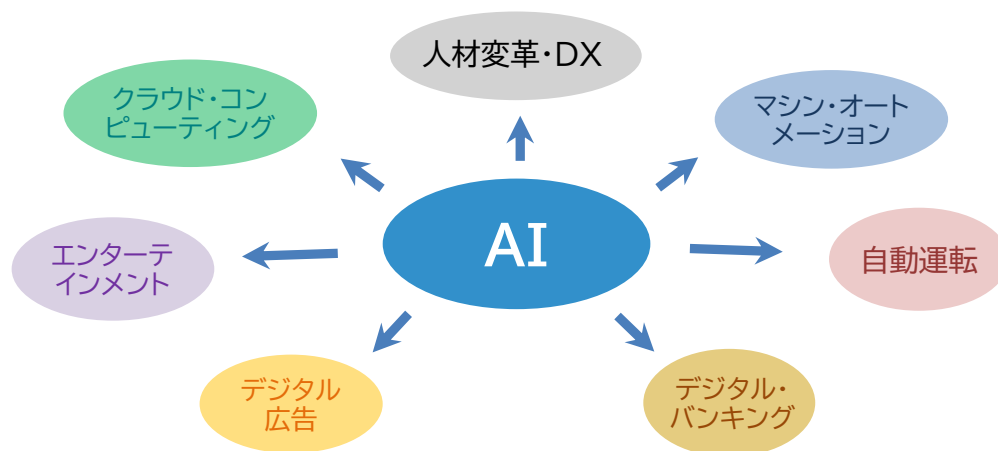
注目ポイント① Chat GPT(チャットボット、対話型人工知能)

2023年に入り、ChatGPTが急速に普及し、AI(人工知能)への注目が高まっています。AIの開発を行う米国企業のOpenAIは2022年11月にGPT-3.5をリリースしました。世間の関心は非常に高く、利用者は今年1月には1億人を突破して急速に普及しました。ChatGPTを支える技術である機械学習や入力予測を活用した自然言語処理モデルは、1万個のGPU(画像処理装置)を搭載したスーパーコンピューターを使用して開発されています。1.5GHz(ギガヘルツ)の処理速度をもったGPUは1個当たり1秒間に15億回のデータ処理を実行できることから、1万個のGPUを搭載したスーパーコンピューターでは15兆回という膨大なデータ処理が可能になります。

ChatGPTはAI技術のあくまで一例であり、今後過去の破壊的イノベーションと同様、AI技術が米国経済の生産性を大幅に向上させると運用チームでは見ています。一部の雇用はAIに取って代わられる可能性があるものの、AIが社会に浸透する過程で新たな職種が生まれ、全体として1人当たりの生産性向上とGDPの成長に繋がると考えています。

AIは開発から活用までの流れの中で、多くの企業が関わってきます。大手テクノロジー企業だけでなく幅広い企業の中から、AIの技術革新で恩恵を受ける銘柄を選別することが重要と考えます。

図表3 AIは様々な産業での活用が期待される



(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントの資料を基に岡三アセットマネジメントが作成

注目ポイント② 様々な業種でのAI活用

マイクロソフトやアルファベット、メタ・プラットフォームズはこぞってAIの活用に取り組んでおり、競争が激化しています。メタ・プラットフォームズはAI強化でターゲティング広告の収益が改善し、1-3月期の堅調な決算にも繋がりました。AIの画像生成技術は、メタ・プラットフォームズのようなSNS上で活躍するコンテンツクリエイターの仕事に影響をもたらす可能性がある一方で、AIによる影響はテクノロジーセクターに留まらず、様々な課題解決に活用され、イノベーションを加速させると予想しています。アマゾン ウェブ サービス(AWS)、グーグル クラウド プラットフォーム(GCP)、マイクロソフト アジュールのようなハイパースケーラー(巨大規模のサーバーリソースを有する企業)では、セクターを問わず多くの企業にクラウドコンピューティングサービスを提供しており、各企業のAI導入が進んでいます。例えば、小売企業がコールセンターをクラウド上に移すと、自然言語処理AIが顧客の問い合わせに最適な処理を選択するようになります。その結果、業務負担の削減だけでなく、詐欺の防止や顧客心理のスコア化といったメリットも得ることができます。迅速で正確な問い合わせ対応によって顧客満足度の向上も期待されます。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

運用チームに聞く！ AIがもたらす変化とは？

一般消費財・サービスセクターでも、多くの企業がAIを取り入れています。例えば、ザ・トレードデスク(広告関連テクノロジー企業)は、インターネット上のデータを分析し、広告主が効率的にターゲットに訴求できる方法を提案しています。また、Netflixでは、AIを活用して複数言語で字幕や音声ガイドを提供しています。他にも、家具・家庭用品を販売するあるEC(Electronic Commerce、電子商取引)企業では、拡張現実の技術を取り入れ、顧客は購入検討中の家具を自宅に置いた状態を確認した上でオンライン購入することができるなどのサービスを始めています。

ヘルスケアセクターでは、より効果的な医薬品の開発にAIが活用されています。また、転移性がんや糖尿病網膜症の発見に、Googleの画像認識技術が活用されています。デクスコム(医療機器メーカー)は、同社が持つ膨大なデータとセンサー技術によって、常時、血糖値測定が可能なシステムを開発しています。今後数年間で、デクスコムがモニタリングできる生体情報の幅が広がることで、人体のセキュリティ・システムはさらに進展すると期待されています。

当チームでは、AIを含めたテクノロジーの進展によって、業界図は大きく変化し、企業の成長も左右されると考えています。ここで投資家にとって重要なことは、技術進歩が市場に与える影響を正確に捉え、新たにマーケットリーダーとなる企業を見極めることです。運用チームでは、今後も大型株から中小型株まで幅広い企業を調査し、AI等のテクノロジーを活用し中長期的に成長を続けると考える企業を発掘・選別投資していきます。

図表4 運用チームが考える、AIの開発から活用までのバリューチェーンと関連銘柄例

半導体&半導体部品、製造装置	データセンター・ハードウェア & ネットワーク	ソフトウェア・ツール & プロバイダー	消費者向けアプリケーション
アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アルファベット	アドビ	Netflix
エヌビディア	アマゾン・ドット・コム	インテュイト	テスラ
ASMLホールディング	マイクロソフト	サービスナウ	デクスコム
ラムリサーチ	オラクル	ショッピファイ	ウーバー・テクノロジーズ
シノプシス	エクイニクス	マイクロソフト	マイクロソフト
		アルファベット	アルファベット
		アマゾン・ドット・コム	アマゾン・ドット・コム

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントの資料を基に岡三アセットマネジメントが作成

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

運用状況(作成基準日:2023年5月16日)

ファンドデータ

当ファンドの5月16日の基準価額は、為替ヘッジありが6,420円、為替ヘッジなしが8,139円となっています。

<為替ヘッジあり> 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ	
基準価額	6,420円
残存元本	7,779百万口
純資産総額	4,994百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス)(円建て、円ヘッジ)	98.1%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.7%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

<為替ヘッジなし> 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ	
基準価額	8,139円
残存元本	90,131百万口
純資産総額	73,357百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス)(円建て)	98.0%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.8%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※5月16日の基準価額には、米国現地で15日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国ネクストビジョンファンドに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号:岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「金利リスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : 純資産総額×年率1.948%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

(2023年5月23日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)